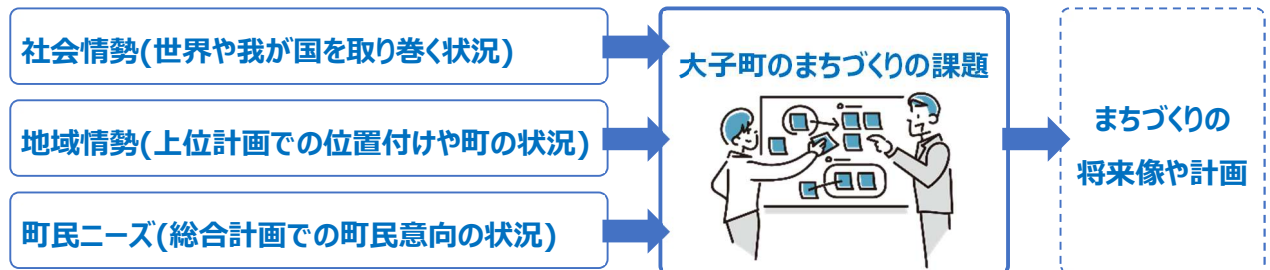


4. まちづくりの課題

本町の都市計画やまちづくりを検討するにあたり、本町がおかれている状況を社会や地域の情勢、そして町民のニーズから多面的に整理し、対応すべき課題を明らかにすることで、計画の前提条件とします。



(1) 社会情勢に関する状況

昨今の急激な社会情勢の変化は、本町のまちづくりに対しても少なからず影響を与えています。そこで、将来の本町の都市計画やまちづくりと関わりの強い各種の状況を明らかにします。

進み続けている少子・高齢化や人口減少

我が国の2020年（令和2年）の国勢調査による総人口は、1億2615万人ですが、国※1の推計によれば、2056年（令和38年）には1億人を割って9,965万人になるとされ、人口減少が進行しています。

人口減少の主要因である少子・高齢化が進む中、生活環境の整備や子育て支援の一層の充実、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせることが重要です。

また、少子・高齢化や人口減少による経済規模の縮小を背景として、特に地方部において買い物や医療などの日常生活施設の減少や公共交通の維持困難といった生活利便性の低下、地域コミュニティの希薄化などが懸念されます。



※1 【国】

「国立社会保障・人口問題研究所」、略称で「社人研」とも称する人口・社会保障に関する国の研究機関です。

さらに意識が高まりつつある安全・安心

近年、東日本大震災をはじめ、本県内でも集中豪雨による鬼怒川決壊、令和元年東日本台風の浸水被害等の大規模な自然災害が日本各地で頻発し、今後も気候変動に伴う災害リスクの高まりや巨大地震の発生が懸念されるなど、自然災害対策の重要性がますます高まっています。

そのため、従来のハード整備による対策に加え、ソフト面も含む総合的な防災・減災対策を講じることで、安全・安心を高めることが重要になっています。

また、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラや公共施設などの社会資本が老朽化し更新期を迎えることから、これら社会資本の面でも安全・安心を確保する必要があります。



地球規模で進む環境問題

地球温暖化や生物多様性の危機など、地球規模で様々な環境問題が深刻化しています。中でも地球温暖化は地球全体の環境に大きな影響を及ぼしており、2015年に採択された「パリ協定」では、具体的な数値目標が提示されるなど、全世界で地球温暖化対策に取り組むことが求められています。

また、地球規模の環境課題と関わりのある、持続可能な世界を実現するためのSDGs^{※1}の視点も意識し、「11 住み続けられるまちづくりを」をはじめ、関連性のある目標に対しまちづくりの観点から貢献することが重要です。

そのほか、特に地方部で増え続ける空き家や空き地の荒廃や、廃棄物の不法投棄などの身近な環境問題に対しても、適切に対処していく必要があります。



活力低下が進む地域経済と自治体財政

人口減少・少子高齢化や産業競争力の低下、近年では新型コロナウイルスの感染拡大や不安定な世界情勢等、様々な要因により、日本の経済は長期にわたり低迷を続けています。

このような要因を背景に、特に地域活力が低下しつつある地方自治体においては、財源不足が深刻化しており、依存財源の割合が増加するなど、厳しい財政状況が続いています。

このため、地域経済の活性化を図るほか、効率的かつ自主的な財政運営を行っていく必要があります。



※1 【SDGs】

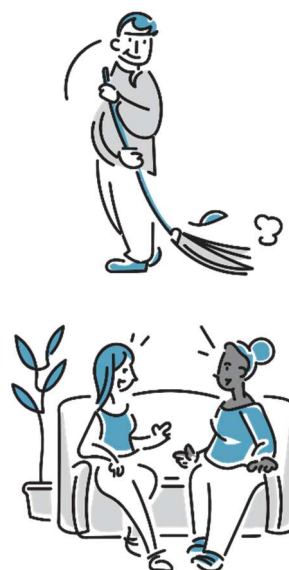
Sustainable Development Goals の略であり、国連が提唱する「持続可能な開発目標」で、人類が安定してこの世界で暮らし続けるために2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットで構成されています。

多様化する地域コミュニティや人的交流

人口減少や高齢化、家族形態の多様化なども相まって、地域における近所づきあいの希薄化や自治組織活動の衰退などの地域コミュニティの変化が進みつつあります。

また、広義で地域コミュニティに影響を与える観点として、平成 28 年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン―世界が訪れたい日本へー」では、訪日外国人旅行者数については 2030 年 6,000 万人、訪日外国人旅行消費額 15 兆円、地方部での外国人延べ宿泊者数 1 億 3,000 万人泊等を目指すとしています。新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド需要は一時的に消失したものの、それ以降は需要が回復しており、国内需要の取り込みを含めて、引き続き観光・レクリエーション需要を地域の活性化に繋げていくことが重要です。

地域における従来からのコミュニティが変化することに加えて、新たな来訪者が増加するなど、コミュニティの多様化が進みつつあります。



社会システムの変革に繋がるデジタル化

デジタル化は、急速に進展し社会や生活に大きな影響を与えています。新型コロナウイルスの影響により、テレワークが普及したことで、時間や空間にとらわれない多様な働き方が可能となり、地方移住や新しい住まい方への関心が高まりました。

また、デジタル化は時間や空間の制約を取り払い、地域社会の生産性や利便性を高めることから、特に地方部においては、幅広い分野でデジタル技術の活用や DX^{※1}を推進することによって、様々な社会課題の解決に繋げていくことが重要です。



※1 【DX】

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略で、ビッグデータなどのデータと AI や IoT をはじめとするデジタル技術を活用して、事業プロセスの改善や、ビジネスモデルそのものを変革することです。

（２）地域情勢に関する状況

本町が対応すべき課題を明らかにするためには、社会情勢以外にも、本町に関わる周辺都市や本県全体のまちづくりの動向、さらには本町の都市計画やまちづくりの上位計画となる総合計画などでの位置付け、つまり相互関係や役割分担などを勘案することも重要です。そこで、本町を取り巻く各種の地域状況を明らかにします。

①茨城県での位置付け

茨城県のまちづくりについては、「第２次茨城県総合計画」があるほか、都市計画に関しては「茨城県都市計画マスタープラン」や「大子都市計画 都市計画区域マスタープラン」などがあります。

第２次茨城県総合計画での位置付け

■県北地域が目指す将来像

- ・産業や観光の発展や交流促進の基盤になる広域交通ネットワークの整備
- ・豊かな自然環境を活かした観光、移住・二地域居住
- ・地域の歴史や芸術、伝統文化を活かした多彩な交流
- ・地域を支える人材育成や地域外からの人材活用
- ・主体的な地域づくり活動
- ・環境に配慮した有機農業等の取り組みや林業の成長産業化や、地域資源を活用した観光との連携



都市計画マスター
プランへの反映例

- ・国道 118 号や 461 号、JR 水郡線の交通機能の整備・充実
- ・豊かな自然環境の保全
- ・地域内外の人材との連携
- ・農林業と観光の連携

茨城県都市計画マスタープランと大子都市計画 都市計画区域マスタープランでの位置付け

■土地利用

中心市街地：商業・業務機能の集積や交流拠点を形成

国道 118 号沿道：沿道サービス施設を集積

住居系市街地：都市施設の整備を図り良好な環境を形成
(自然環境を活かした「いばらきさとやま生活」実現)

久慈川沿いなど農地：都市と農山村の調和のため保全

■都市施設

広域幹線道路：国道 118 号、461 号などの整備

久慈川等：洪水による浸水被害軽減のための河川改修

■市街地整備

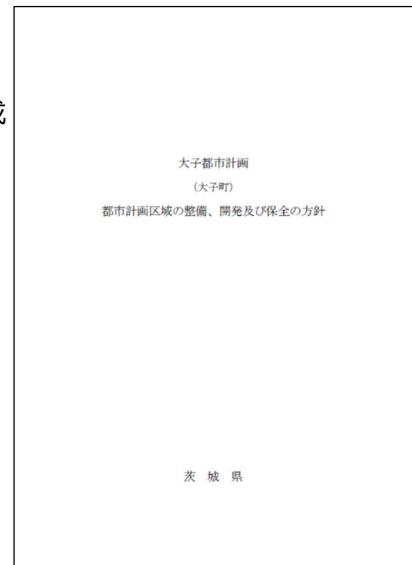
鉄道駅周辺中心市街地：商業・業務機能の更新

■自然環境

水の軸：久慈川及び支流河川を保全

緑の軸：八溝山地、久慈山地の豊かな自然環境を保全

袋田の滝・奥久慈県立自然公園：観光・レクリエーション整備



都市計画マスター
プランへの反映例

- ・自立した中山間地域として水と緑の自然環境を保全しながら観光・レクリエーション等に活用することが期待されています。
- ・生活拠点都市として駅周辺や幹線道路沿道に商業・業務施設や交流拠点、沿道サービス施設を集積することが求められています。
- ・河川の洪水や急傾斜地の土砂災害等の災害対策が必要です。

②大子町での位置付け

大子町のまちづくりについては、「第7次総合計画」、「第3期大子町総合戦略」などがあります。

第7次総合計画での位置付け

■まちづくりの基本姿勢

- ・「住むことを誇れるまち」を作る
- ・「地域経済の維持・発展」を支える
- ・「オール大子町」で進める

■基本計画でのまちづくりに関わる具体的な取り組み例

- ・消防、防災の施策
- ・環境、エネルギーの施策
- ・上水道、生活排水処理の施策
- ・観光、交流、情報発信の施策
- ・農業、林業、森林保全の施策
- ・商工業、企業誘致の施策と雇用対策
- ・土地利用、市街地整備の施策
- ・道路、公共交通の施策
- ・デジタル化の施策
- ・住宅、移住、定住の施策
- ・コミュニティ、町民参画、協働の施策



都市計画マスター
プランへの反映例

- ・安全性や利便性、快適性、町の魅力、住み心地のレベルアップをまちづくりの面で支援する
 - ・地域経済の発展に向けて、観光、交流、農林業を柱に産業活動を支援する
 - ・町民同士や多様な組織団体との連携と協働のまちづくりを支援する
- ※ほか、基本計画に掲げるまちづくり関連施策の実現や支援が求められています。

第3期大子町総合戦略での位置付け

■人口の将来目標：総人口 10,298 人（2040 年）

■施策横断重点プロジェクト

- ・戦略的なタウンプロモーションの実施
- ・商店街及び防災道の駅、空き家バンク相談センターを軸とした交流と定住への流れの創出
- ・デジタル活用促進による暮らしやすい大子の実現

■基本目標

- ・働きたくなるしごとのあるまちを創る
- ・暮らす人、関わる人が増えるまちを創る
- ・子どもが育つ、育てたくなるまちを創る
- ・暮らし続けたい魅力的なまちを創る



都市計画マスター
プランへの反映例

- ・地場産業の振興とともに若者の希望にかなう雇用を創出すること
- ・観光交流の促進による関係人口や交流人口を増加すること
- ・子育て世代を定着すること
- ・安全安心で持続可能なまちづくりによるまちの魅力を向上すること

これらの取り組みは、多様な人の参加によって進めるほか、Society 5.0^{※1}の推進やSDGsの考え方を尊重して進めることが重要です。

※1 【Society 5.0】

我が国が目指すべき未来社会の姿であり、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会のことであり、我が国が目指すべき未来社会像を「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と表現しています。

(3) 町民ニーズに関する状況

行政サービスや行政計画の対象ある町民は、まちづくりの受益者でもあります。本町が対応すべきまちづくりのニーズを町民の視点から明らかにします。

第7次総合計画での町民のニーズ（意向調査結果）

■ 町への愛着度と定住意向

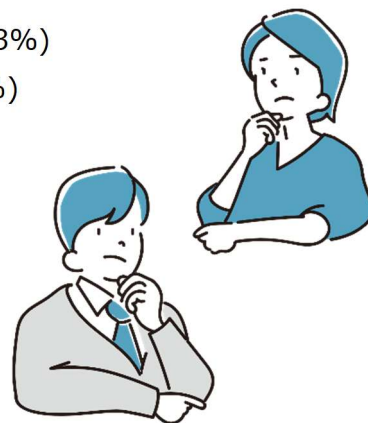
- ・町民全体：愛着を感じており(76.7%)、住み続けたい(71.3%)
- ・中高生：愛着はあっても(71.3%)、住み続けない(32.8%)

■ 町の各環境に関する満足度

- ・満足度高：水道、消防救急、ゴミ処理等
- ・満足度低：企業誘致、雇用、土地利用等

■ 今後のまちづくりの特色

- ・町民全体：安全安心、健康福祉、商工業の順
- ・中高生：安全安心、観光交流、快適住環境の順



町民は、「住み続けたい！」を叶えるために企業誘致や働く場所の充実を求めています。
また、未来のまちづくりの担い手である若者は、「安全安心はもちろん、観光交流により多くの人が訪れることへの取り組みと、自分たちの快適な生活環境を整えて欲しい」と考えています。

(4) まちづくりの課題

社会情勢、地域情勢、町民ニーズを包括すると、本町のまちづくりの課題として、まちづくりの将来ビジョンに繋がる課題と、まちづくりや都市計画の主要な分野別の事業、制度、施策等の計画立案に繋がる課題は、次のとおりです。

① 主要課題(将来ビジョンへのインプット)

まちづくりの総合的な課題

■ 加速し歯止めがかからない人口減少への対策

- ・少子高齢化や人口減少が進む本町では、定住人口増加のための施策を継続することが重要です。
- ・さらに、定住人口施策に加えて、幅広い関係人口の増加に取り組むことを含めて、多様な人との関わりを増やすことが重要です。



■ 多様な課題への同時対応

- ・昨今のまちづくりは、社会課題の複雑化に伴って、個別対策型から総合対策型（パッケージ型）に変えていくことが重要です。
- ・また、施策の対象者も例えば町民や来訪者に分けて個別に取り組むのではなく、双方に役立つ取り組みを基本としていくことが重要です。
- ・ターゲットを明確にしたまちづくりが重要であることは変わらないものの、多様化する社会の中では、複数の課題に対して連動性や総合性を持って取り組むことも重要です。



■ 持続し続けられるための「集約と連携」

- ・SDGs の目標のひとつに掲げられている住み続けられるまちづくりのためには、コストパフォーマンスやタイムパフォーマンスの観点など、無理や無駄なく取り組むことが重要です。
- ・都市計画の立場からは、立地適正化計画に定める集約と連携のまちづくりなどをはじめ、効率と効果の双方を勘案したまちづくりを続けることが重要です。



②まちづくりの分野別の課題(計画へのインプット)

土地利用分野の課題

- ・本町の大部分を森林が占めており、一方、都市計画区域は町域の1.7%に止まっているため、森林や農地などの田園環境の保全を基本とした土地利用を図ることが重要です。
- ・人口減少が著しい地域では、空き地や荒地が増加する傾向にあるため、適正な土地利用を図ることが重要です。



市街地整備分野の課題

- ・都市計画区域外に人口の7割が居住し、反対に都市計画区域（市街地等）への集積が少ないため、利便性の高い市街地への居住誘導を長期的に促進していくことが重要です。
- ・中心市街地においても空き家や空き店舗が増加傾向にあることから、市街地の拠点性を高め、町民の利便性を確保するため、市街地への都市機能の集積が重要です。
- ・市街地に隣接して二つの河川が集まっているほか、急傾斜地等が見られるため、市街地内の災害リスクの低減を図るとともに、安全な場所へ居住を誘導することが重要です。



道路・交通分野の課題

- ・町民の周辺都市への円滑な移動を支え、来訪者の利便性を高める広域幹線道路、町内各所の連携を円滑にするための都市内幹線道路などの維持や整備が重要です。
- ・市街地には未整備の都市計画道路が残存するため、交通利便性の向上や災害避難路の確保などの対応が重要です。
- ・JR 常陸大子駅周辺の既成市街地では、自動車対面通行が困難な細街路や歩道未設置の道路、車両が進出できない路地などがあるため、総合的な交通環境の向上が重要です。
- ・誰もが安心円滑に移動できる鉄道やバスなどの公共交通を維持することや、D Xの活用など新たな交通システムを展望することなどが重要です。
- ・町民の移動手段であるとともに、観光・レクリエーションにも役立つサイクルネットワークや、ハイキングコースなどの自転車や歩行環境を求めるニーズが高まっています。
- ・山地に囲まれた盆地の地形条件を踏まえ、大規模災害発生時の地域の孤立を防止する代替性のある幹線道路を確保することが重要です。



公園・緑地分野の課題

- ・八溝山系の豊かな緑や久慈川流域の清らかな水系、これらと一体的な景観を形成する神社仏閣などの地域資源を後世に伝えるため、SDGs の視点からも自然・歴史環境と調和する都市であることが重要です。
- ・大子広域公園をはじめとして、観光・レクリエーションに関わりの強い公園緑地や水と緑のネットワークを充実させることが重要です。
- ・市街地などの人口集積地において、町民の日常的な余暇、休憩、運動などの活動を支え、緊急時の一時避難などにも役立つ公園や緑地を確保することが重要です。
- ・鉄道駅や道の駅などの人が多く集まる場所では、多様な人の交流を支える広場機能などを充実させることが重要です。



河川・下水道分野の課題

- ・山地に囲まれた盆地状で久慈川水系の河川が複数集まる地形条件のため、令和元年東日本台風による浸水被害やその後の総合的な治水対策の実施等も踏まえて安全安心な河川環境であることが重要です。
- ・清流久慈川をはじめとする河川の水質保全のため、市街地や集落地における生活排水対策が重要です。
- ・河川は、治水面の対策に加えて、景観資源やレジャー資源として親水性の高い河川環境であることが重要です。



公共公益施設分野の課題

- ・各種施設は、人口減少が進み、利用者が減少する中で、効率と効果のバランスを保つことが重要です。
- ・高度経済成長期などに集中的に整備したインフラや施設は、一斉に更新時期を迎えるものもあるため、長期的な利活用方針やメンテナンス方針を明確にすることが重要です。
- ・学校や公共施設の統廃合に伴って、跡地が生じることもあるため、その対応が重要です。
- ・JR 常陸大子駅周辺をはじめとする都市機能誘導区域においては、地域の人口減少が進む中においても、町民生活の利便性を維持するため、これまで以上に集積を図ることが重要です。



